

国連和平調停(mediation)フレンズ・グループ閣僚級会合
上杉大臣政務官 ステートメント(仮訳)
令和4(2022)年2月2日(水)

参加されている皆様、日本の東京から御挨拶させていただきます。日本の外務大臣政務官の上杉謙太郎です。

はじめに、この会合を開催するに至るまでのフィンランド政府及びトルコ政府の御尽力に謝意を表します。また、ディカルロ氏によるブリーフィングにも感謝します。そして、フレンズ・グループの一員として今回の会合に出席できることを嬉しく思います。

和平調停は、紛争の平和的な解決方法の一つとして国連憲章に謳われています。同時に、紛争予防の効果的な手段としても、各国により、そして国連により実践されてきました。国連では、事務総長、特別代表や特使が、そのマンデートに基づき、和平調停・周旋(good offices)に精力的に取り組んでおられます。日本として彼らの取組を強く支持するとともに、このフレンズ・グループがその応援団として機能していることを嬉しく思います。

和平調停を効果的なものとし、社会全体の平和を持続させるためには、若者や女性、市民社会、民間セクター、地域コミュニティといった様々なステークホルダーが和平調停に関わることが重要です。この観点から、今日までに採択された4つの国連総会決議と、フレンズ・グループの取組により、包摂性と長期的な視点についての意識をより高める形で、和平調停に関する議論が進んできたことを特に評価します。

日本は、当事国のパートナーとして和平調停に携わること、及び国連のイニシアチブへの支援の両方を通じて、和平調停を含む平和の持続に取り組んできました。

その例の一つに、フィリピンのロクシン外務大臣も言及された、ミンダナオ紛争の解決が挙げられます。

ミンダナオ紛争において、日本はこれまで約20年間、信頼関係を構築しつつ、社会経済開発を重視して取り組んできており、フィリピン政府と反政府武装勢力との間に立って和平合意の成立に貢献するとともに、2025年のバンサモロ自治政府樹立に向けた取組を支援しています。

また、日本のNGOや民間セクターも、当事者同士の和平のための対話を促進する活動を行っています。我々は、そうした意欲的なイニシアチブを後押しすべきです。

和平調停は同時に、平和の構築にも大いに資するものです。この観点から、平和構築委員会、安保理を始めとした機関の取組とのシナジーが望まれます。

我が国は、紛争の予防、和平調停、その後の平和構築に至るまで、平和を持続させるための取組に貢献していきます。

御静聴ありがとうございました。